施策	41	災害	手対策の推進						政策	4	暮らしと生命を守る安全安心で快適 なまちづくり				
施策主管課		常課	危機管理•交通	安全対策室	課長名	吉村	啓史	内線	2430	政策	政策担当部長名		建設部長	粂原	和代
施策関係課名 地域づくり・庶務課、下水道課、学校教育課、建設管理課、公民館、地域計画課、土木課、林務課															
重点加	重点施策 〇 関連計画 飯田市災害対策緊急整備計画、飯田市第10次消防力整備計画														

1 施策	施策の目的								
目的	対象	市民、市内滞在者、財産							
ם פט	意図	災害や火災の被害を軽減する							

2 現状把握 (1)対象指標、成果指標の状況

	対象指標が依然を指標が依然を	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	見込み 28年度
(1	住民人口	人	105,691	105,335	104,728	103,947	103,460	102,000
2	市域面積	km2	658.76	658.76	658.76	658.76	658.76	658.76
	成果指標 ※成果指標の設定の考え方は別ワークシートにて整理	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	目標 28年度
(1	市民が災害にそなえている割合	%	50.0	50.0	54.7	56.6		60.0
	①-1 災害時の避難場所や災害情報を得る方法を知っている	%	72.7	70.6	74.5	77.1		75.0
	①-2 3日分程度の食料や飲料水を準備している	%	30.3	30.4	35.8	38.4		50.0
	①-3 家具の転倒防止策をしている	%	31.3	31.6	35.7	38.2		50.0
	①-4 住宅用火災警報器を設置している	%	65.5	67.4	72.9	72.5		90.0
2	火災発生件数 (うち建物火災件数) 成果指標の目標は5年間の累計とする	件	48 (31)	44 (24)	47 (22)	67 (32)		50 250 (130)

(2) 成里向上に向けての役割分担

	主体							(2)成果向上に向けての役割分担									
	土件	役割分担	ムトス指標と把握方法 と単位		23年度 実績	24年度	25年度	目標 28年度									
	市(国・県)	①防災資機材や備蓄食 糧の整備 ②市民への防災意識高 揚	理・交通安全対策室で把	1	100	100		100									
		③災害に備えた公共施 設の整備 ④公共施設の耐震化	②市民が災害時の避難場所や 災害情報を得る方法を知って いる割合(市民アンケート、%)	2	74.5	77.1		75									
		援	た災害危険個所の整備率(建 設部で把握、%) ③-2整備計画(起債)に基づい	_	74.2	79.7		65									
			部で把握、%) ③-3緊急輸送路の落下防止 橋梁整備率(建設部で把	③ - 2	44.4	50.8		50									
			④-1本庁・りんご庁舎及び病 院・診療所の耐震化率(危機管 理・交通安全対策室で把	③ - 3	97.1	97.1		100 65									
			④-2小中学校・地区拠点の耐 震化率(教育委員会、危機管 理・交通安全対策室で把	4) - 1	71	71		75									
				4) - 2	95	100		100									
	防署·	①消防法等に基づく災害 の予防及び鎮圧活動 ②救急救助活動及び講 習 ③住宅火災死傷者の軽 減	①罹災者数及び被害額 ②救命率 ②救命講習受講者数(職員や 消防団員等) ③予防活動の実施数(啓発活 動、訓練、大会等)														
主体		役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	ŗ.	役割発揮の特記事項												
	市民(個人)	災害に備える	災害に備えている市民の割合・3日分程度の食料や飲料水を通している。(家庭内備蓄)・家具の転倒防止策をしている。・消火器具を備えている。		•												
	市民(事業者)	災害協定などに基づいた 協力	災害協定を結んだ企業の数														
宇	等(自主防災 会、水防組 合、赤十字奉 仕団、まちづく	(防災訓練・防災講演会・	①訓練回数 ②講座及び訓練参加者数 ③地区のマップ作成件数														
	 	 	場の整備。②災害に備えた公共施設の整備。④公共防災活動への支援。⑥以生医防災計画の策定とその実践 消防本部・消防署・	提、%) ③災害に備えた公共施設の整備 ④公共施設の耐震化 ⑤地区防災活動への支援 ⑥防災計画の策定とその 実践 ⑥方子防疫が震音線を得る方法を知って いる割合(内民アンケート、%) ③-1地域防災計画に搭載された災部で沖握。%) ③-2整備計画(起債)に基づいた避難路整備の進捗率(建設部で把握。%) ③-3緊急輸送路の落下防止橋梁整備率(建設部で把握、%) ⑥-1本庁りんご庁舎及び病院・診療所の耐震化率(危機管理・交通安全対策室で把握、%) ⑥-2小中学校・地区拠点の耐震化率(教育委員会、危機管理・交通安全対策室で把握、%) ⑥主を対策室で把握、%) ⑥主を対策室で把握、%) ⑥主を対策を関連を対象を対策を変でを表した。 ②教命率 ②教命率 ②教命率 ②教命率 ③自主が災死傷者の軽 ○対の事務を得るが、の事務を発活動、訓練、大会等) 本体に、「大会等) 本体に、「大会等) 本体に、「大会等) 「大会、大防組織等(自主防災会、水防組織等(自主防災会、水防組織等(自主防災会、水防組の、赤十字奉代団、まちづく 「大会」 「大会」 「大会」 「大会」 「大会」 「大会」 「大会」 「大会	場の整備 ②次書に備えた公共施設の軽備 ②介と共施設の耐震化 ③地区防災活動への支援 ⑥防災計画の策定とその 実践 ⑥防災計画の策定とその の実践 ⑥防災計画の策定とその の実践を構造路の落下防止 情深整備。の進捗率(建設) ③の3の事態輸送路の落下防止 情深整備。の進步率(危機管 理・交通安全対策室で把握、%) ④・1本庁・りんご庁舎及び病院・診療所の耐策化率(危機管 理・交通安全対策室で把握、%) ④・2 中学校・地区拠点の耐策・企変通安全対策室で把握、%) ⑥・3 を新のの対策をで把握、%) ⑥・3 を新のの対策をで把握、%) ⑥・3 を新のの対策をで把握、%) ⑥・3 を新のの対策をで把握、%) ⑥・3 を新のの対策をで把握、%) ⑥・3 を新のの対策をで把握、%) ⑥・3 による ⑥・4 による ⑥・5	場。③災害に備えた公共施設の整備。④公共施設の整備。④公共施設の耐震化。③市民が災害時の避難場所や災害情報を得る方法を知っている割合に市民が火于ト、%)。③一地域防災計画に搭載された災害危険個所の整備率建設部で把握、%)。3~整備計画(起債)に基づいた避難路整備率進設部で把握、%)。3~3緊急輸送路の落下防止橋梁整備率進設部で把握、%)。1 本庁・りんご庁舎及び病院・診療所の耐震化率(危機管理・交通安全対策室で把握、%)。2 小中学校・地区拠点の耐震化率(危機管理・交通安全対策室で把握、%)。② 3 不4.2 第一章 2 教命教育委員会、危機管理・交通安全対策室で把握。%。3 5 75 71 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	場の災害に備えた公共施設の所護化 (①公共施設の所護化 (①公共施設の所護化 (①公共施設の所護化 (①公共施設の所護化 (①地区防災活動への支援 (①防災計画の策定とその (②大学を傾所の整備率(建度) (②大学を検して、 ②、 (②大学を検して、 ②、 (③、) (②、) (②、) (②、) (②、) (②、) (②、) (②、) (②、) (②、) (②、) (②、) (②、) (②、) (③、) (③、) (③、) (③、) (③、) (③、) (③、) (④、) () (□、) (□、	#									

3. 平成24年度の評価結果

(1)実施した事務事業の評価(取組みの状況評価)
□ 計画どおり取り組めた

- ■おおむね計画どおり
- □ あまり取り組めなかった □ 達成できなかった

(2)施策全体の評価(外部要因も含めた総合的な評価)

- □進んだ
- ■ある程度進んだ
- □あまり進まなかった
- □進まなかった

4 平成24年度の取組概要と評価(成果や課題、その要因)

【施策全体の評価】

・各地区持ち回りで実施している土砂災害防災訓練や地震総合防災訓練等により、防災に対する市民の意識が向上し、減災への取り組みが図られてきた。家庭内の対応については、防災講習(講演)会等を通じた啓発を積極的に実施しているものの家庭内備蓄や家具転倒防止策等についてはなかなか進まない状況にある。その他の事業については概ね計画通り進捗している。

【事務事業群テーマ別の評価】

<防災拠点施設の整備>

- ・飯田駅西防災倉庫整備(中央備蓄)及び指定避難施設である小学校19校(全小中学28校完了)の防災備蓄倉庫設置 **<防災施設・施設・機材の整備・維持管理**>
- ・同報系防災行政無線機器の維持管理、飯田市災害対策緊急整備計画に基づく資機材の整備

<防災組織の運営・補助>

・自主防災組織に対する施設整備事業補助の実施

<防災情報の提供>

・J-ALERTと携帯電話事業者(3キャリア)との自動連携システムの構築による災害情報伝達手段の多様化推進

5 上記を踏まえて、今後は、どのような対策を実施していきますか

- ・災害備蓄品の整備を行い、避難施設開設時における運営支援を図る
- ・全国瞬時警報システム(Jアラート)の全国一斉情報伝達訓練に合せた情報伝達演習の実施。